

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	188,485	0.9	3,896	△27.3	5,158	△21.5	2,915	△23.1
28年3月期第2四半期	186,798	8.9	5,362	428.8	6,570	213.8	3,790	294.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,953百万円(△21.3%) 28年3月期第2四半期 3,751百万円(263.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	118.82	—
28年3月期第2四半期	151.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	143,263	79,927	55.8
28年3月期	142,404	77,955	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 79,927百万円 28年3月期 77,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,500	1.1	10,100	△9.2	12,500	△7.1	6,800	△1.8	277.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,472,485株	28年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	935,583株	28年3月期	935,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	24,536,900株	28年3月期2Q	25,061,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(開示の省略)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成29年3月期は、①積極的な改装による既存店舗の活性化、②顧客特性に応じたマーチャンダイジングの標準化、③ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、④モバイル端末活用による店舗作業の効率化、⑤地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特にお客様の利便性を高める取り組みとして、スマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」を立ち上げました。また、モバイル端末の導入・活用開始により商品の発注精度向上や店舗作業の時間短縮などが実現し、中長期的な収益改善に向けた取り組みが計画通り進捗しております。度重なる台風等の天候不順による消費低下、一部のインバウンド関連商品の伸び悩み、C型肝炎治療薬の患者数減少等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、既存店売上高は前年同期比1.5%増となりました。

中期経営計画において、前期及び当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけております。これにより出退店につきましては、新規に14店舗を出店（事業譲受した2店舗を含む）、不採算店27店舗を退店し収益改善を図るとともに、57店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1,294店舗（前年同期比25店舗減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、188,485百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益3,896百万円（同27.3%減）、経常利益5,158百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,915百万円（同23.1%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	13	27	1,235
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
合計	1,307	14	27	1,294
(内、調剤取扱)	(232)	(7)	(1)	(238)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	36	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	8	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	97	山口県	72		
千葉県	19	三重県	58	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	55	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	154	高知県	3	合計	1,294

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、143,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて859百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金955百万円の減少、売掛金281百万円の減少、たな卸資産245百万円の増加、その他(未収入金他)1,059百万円の増加、有形固定資産657百万円の増加、無形固定資産276百万円の増加、投資その他の資産144百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、63,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金1,492百万円の増加、短期借入金600百万円の減少、未払法人税等2,061百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、79,927百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,971百万円増加いたしました。主な要因は、配当金981百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,915百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,070百万円(前年同四半期比6,232百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,862百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上1,760百万円、仕入債務の増加額1,492百万円、売上債権の減少額281百万円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額4,201百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、3,310百万円(前年同四半期比1,430百万円の増加)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出2,140百万円、無形固定資産の取得による支出431百万円、事業譲受による支出407百万円、敷金及び保証金の差入による支出516百万円、敷金及び保証金の回収による収入427百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出119百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,722百万円(前年同四半期比2,080百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額982百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月31日)発表の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	11,947
売掛金	17,161	16,880
たな卸資産	45,905	46,151
その他	10,850	11,909
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	86,816	86,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,106	11,201
土地	11,040	11,042
その他(純額)	3,852	4,413
有形固定資産合計	25,999	26,657
無形固定資産		
のれん	556	656
その他	1,755	1,931
無形固定資産合計	2,311	2,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,780	20,512
その他	6,665	6,776
貸倒引当金	△168	△156
投資その他の資産合計	27,276	27,132
固定資産合計	55,588	56,378
資産合計	142,404	143,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	41,950
短期借入金	900	300
未払法人税等	4,000	1,939
賞与引当金	1,827	1,908
ポイント引当金	2,655	2,815
その他	8,508	8,162
流動負債合計	58,349	57,076
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,649
その他	2,567	2,610
固定負債合計	6,100	6,260
負債合計	64,449	63,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	48,115
自己株式	△3,580	△3,580
株主資本合計	78,040	79,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	208
退職給付に係る調整累計額	△283	△255
その他の包括利益累計額合計	△85	△47
純資産合計	77,955	79,927
負債純資産合計	142,404	143,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	186,798	188,485
売上原価	138,848	140,805
売上総利益	47,949	47,680
販売費及び一般管理費	42,587	43,784
営業利益	5,362	3,896
営業外収益		
発注処理手数料	609	628
受取賃貸料	443	437
その他	598	620
営業外収益合計	1,651	1,685
営業外費用		
賃貸費用	431	413
その他	10	10
営業外費用合計	442	423
経常利益	6,570	5,158
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	44	75
賃貸借契約解約損	76	88
減損損失	107	93
関係会社株式評価損	—	35
災害による損失	31	—
その他	9	3
特別損失合計	270	297
税金等調整前四半期純利益	6,301	4,862
法人税等	2,510	1,946
四半期純利益	3,790	2,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,790	2,915

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,790	2,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	9
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	△39	37
四半期包括利益	3,751	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,751	2,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,301	4,862
減価償却費及びその他の償却費	1,671	1,760
減損損失	107	93
のれん償却額	211	189
受取利息及び受取配当金	△51	△46
支払利息	6	2
固定資産除却損	44	75
固定資産受贈益	△196	△180
関係会社株式評価損	—	35
賃貸借契約解約損	76	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145	281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,704	△215
仕入債務の増減額 (△は減少)	698	1,492
引当金の増減額 (△は減少)	158	238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	159
その他	934	△577
小計	10,672	8,262
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△375	△4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,302	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△2,140
無形固定資産の取得による支出	△99	△431
事業譲受による支出	—	△407
敷金及び保証金の差入による支出	△281	△516
敷金及び保証金の回収による収入	408	427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119
その他	△270	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	△600
自己株式の取得による支出	△2,600	△0
配当金の支払額	△753	△982
その他	△149	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,619	△963
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	12,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,784	11,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、当第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられま
すため、開示を省略しております。